平成15年度中間決算説明資料

株式会社 島根銀行

【目次】

. 15年度中間決算の概況	
1.損益の状況	(単・連)・・・・・・・ ₍₁₎
2.業務純益	(単) · · · · · · · · (3)
3.利鞘	(単) · · · · · · · · (3)
4.有価証券関係損益	(単) · · · · · · · · (3)
5.自己資本比率(国内基準)	(単・連)・・・・・・・(4)
6. R O E	(単) · · · · · · · (4)
. 貸出金等の状況	
1.リスク管理債権の状況	(単・連)・・・・・・(5)
2.貸倒引当金等の状況	(単・連)・・・・・・(6)
3.リスク管理債権に対する引当率	(単・連)・・・・・・(6)
4.金融再生法開示債権	(単) · · · · · · · · (7)
5.金融再生法開示債権の保全状況	(単) · · · · · · · · (7)
6.自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	(単) · · · · · · · · (8)
7.業種別貸出状況等	• • • • • • • • (9)
業種別貸出金	(単) · · · · · · · · (9)
業種別リスク管理債権	(単) · · · · · · · · (9)
消費者ローン残高	(単) · · · · · · · · (10)
中小企業等貸出比率	(単) · · · · · · · · (10)
8.預金、貸出金および有価証券の残高	(単) · · · · · · · · (10)
9.有価証券の評価損益	(単・連)・・・・・・・(11)

. 15年度中間決算の概況

1.損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

1. 頂血ツがル 【千件】	15年中間期		14年中間期
	10十八回朔1	14年中間期比	14-H-11-101-11-11
業 務 粗 利 益	3,217	58	3,159
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	3,047	6	3,053
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料)	133	37	96
その他業務利益	36	26	10
経費(除く臨時処理分)	2,257	62	2,195
人 件 費	1,264	135	1,129
物件費	892	14	906
税 金	100	59	159
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	960	4	964
一般貸倒引当金繰入額	13	9	22
コーアー業ー務・純ー益	946	9	955
業 務 純 益	973	13	986
うち債券関係損益	14	5	9
臨 時 損 益	602	273	329
株式関係損益	127	153	26
不良債権処理損失	567	418	149
貸 出 金 償 却	-	0	0
個別貸倒引当金純繰入額	567	419	148
その他の債権売却損等	0	0	-
その他臨時損益	161	8	153
経 常 利 益	371	286	657
特 別 損 益	5	4	1
うち動産不動産処分損益	13	3	16
税引前中間純利益	365	290	655
法人税、住民税及び事業税	345	84	261
法 人 税 等 調 整 額	181	210	29
中 間 純 利 益	201	163	364
中 間 純 利 益	201	163	364

⁽注) 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に 計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

【連結】 連結決算書ベース

(単位:百万円)

F >	生命』 理紀決昇音ベース	_			(単位:白力円)
			15年中間期		14年中間期
				14年中間期比	
連	結 粗 利	益	3,164	71	3,093
	資 金 利	益	2,995	6	2,989
	役務取引等利	益	133	38	95
	その他業務利	益	36	27	9
経	費(除く臨時処理分)	2,268	78	2,190
貸	倒 償 却 引 当 費	用	629	509	120
	貸 出 金 償	却	67	67	0
	個別貸倒引当金繰入	額	575	434	141
	一般貸倒引当金繰入	額	13	8	21
	その他の債権売却	損	0	0	0
株	式等関係損	益	127	153	26
持	分法による投資損	益	4	8	4
そ	0	他	96	185	89
経	常利	益	485	187	672
特	別損	益	5	4	1
税	金 等 調 整 前 中 間 純 利	益	480	190	670
法	人税、住民税及び事業	税	417	82	335
法	人 税 等 調 整	額	222	178	44
少	数 株 主 利	益	1	1	0
中	間 純 利	益	282	98	380

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引収益 - 役務取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連	結	ī	子	会		社	数	2	0	2
持	分	法	適	用	会	社	数	1	0	1

2.業務純益 【単体】

(単位:百万円)

		15年中間期	14年中間期	
			14年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金	繰入前)	960	4	964
職員一人当たり (千円)		2,469	57	2,412
(2) コア業務純益		946	9	955
職員一人当たり (千円)		2,432	43	2,389
(3) 業務純益		973	13	986
職員一人当たり (千円)		2,502	35	2,467

コア業務純益=業務純益-一般貸倒引当金繰入-債券関係損益

3.利鞘 【単体】

______(単位:%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.07	0.07	2.14
(1) 貸出金利回	2.71	0.08	2.79
(ロ) 有価証券利回	0.88	0.00	0.88
(2) 資金調達原価 (B)	1.60	0.02	1.62
(1) 預金等利回	0.05	0.01	0.06
(ロ) 外部負債利回	1.20	0.66	1.86
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.47	0.05	0.52

4.有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

		15年中間期		14年中間期
			14年中間期比	
債券関係損益		14	5	9
	売却益	61	47	14
	償還益	-	-	-
	売却損	44	43	1
	償還損	-	-	-
	償却	2	1	3

株式等関係損益	127	153	26
売却益	131	107	24
売却損	1	43	44
償却	3	2	5

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】 (単位:百万円、%)

	15年9月末		15年3月末
	(速報値)	15年3月末比	•
(1)自己資本比率 (6)/(7)	8.62	0.33	8.29
(2) Tier 比率 (3)/(7)	7.46	0.28	7.18
(3) Tier (基本的項目)	12,637	461	12,176
(4) T i e r (補完的項目)	1,967	12	1,979
うち土地再評価差額金	889	1	888
うち一般貸倒引当金	358	13	371
うち劣後ローン	720	0	720
(5)控除項目	-	101	101
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	14,604	550	14,054
(7)リスクアセット	169,350	16	169,366

【連結】 (単位:百万円、%)

	15年9月末		15年3月末
	(速報値)	15年3月末比	•
(1)自己資本比率 (6)/(7)	8.57	0.37	8.20
(2) Tier 比率 (3)/(7)	7.42	0.33	7.09
(3) Tier (基本的項目)	12,744	544	12,200
(4) T i e r (補完的項目)	1,988	12	2,000
うち再評価差額金	889	1	888
うち一般貸倒引当金	379	13	392
うち劣後ローン	720	0	720
(5)控除項目	-	101	101
(6)自己資本 (3)+(4)-(5)	14,733	633	14,100
(7)リスクアセット	171,741	114	171,855

6. ROE【単体】

	15年度中間期	14年度中間期	
		14年度中間期比	
(1)業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	12.72	0.19	12.91
(2)業務純益ベース	12.89	0.31	13.20
(3)中間純利益ベース	2.67	2.20	4.87

. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】	(単位:百万円)

K-T-FT-A			(+	
	15年9月末		15年3月末	
		15年3月末比		
リスク管理債権額	11,011	1,237	9,774	
破綻先債権額	2,010	438	1,572	
延滞債権額	3,179	53	3,232	
3カ月以上延滞債権額	119	99	20	
貸出条件緩和債権額	5,702	753	4,949	
貸出金残高(末残)	218,596	4,147	222,743	
/				
貸出金残高比 リスク管理債権額	5.03	0.65	(単位:%)	
破綻先債権額	0.91	0.03	0.70	
延滞債権額	1.45	0.00	1.45	
3力月以上延滞債権額	0.05	0.00	0.00	
3刀月以上延冲頂推翻 貸出条件緩和債権額	2.60	0.03	2.22	
貝山ボ汁液和貝惟识	2.00	0.36	2.22	
【連結】	45年0日十		(単位:百万円)	
	15年9月末	15年3月末比	15年3月末	
 リスク管理債権額	11,330		10,094	
破綻先債権額	2,018	439	1,579	
延滞債権額	3,481	55	3,536	
3カ月以上延滞債権額	119	99	20	
貸出条件緩和債権額	5,711	753	4,958	
貸出金残高(末残)	216,672	4,400	221,072	
貸出金残高比			(単位:%)	
リスク管理債権額 「	5.22	0.66	4.56	
破綻先債権額	0.93	0.22	0.71	
延滞債権額	1.60	0.01	1.59	
3カ月以上延滞債権額	0.05	0.05	0.00	
貸出条件緩和債権額		0.39	2.24	

(5)

2.貸倒引当金等の状況

【単体】 (単位:百万円)

	T FT A			(+12.11)
		15年9月末		15年3月末
			15年3月末比	
貸	图引当金	2,808	273	2,535
	一般貸倒引当金	358	13	371
	個別貸倒引当金	2,450	286	2,164

【連結】 (単位:百万円)

_			(+\pu.\)))	
		15年9月末		15年3月末
			15年3月末比	
貸	倒引当金	3,101	313	2,788
	一般貸倒引当金	379	13	392
	個別貸倒引当金	2,722	327	2,395

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】 (単位:%)

<u> </u>			(羊位:70)
	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	25.50	0.43	25.93

(注)リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権額

【連結】 (単位:%)

			(-12.70)
	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
リスク管理債権に対する引当率	27.36	0.26	27.62

(注)リスク管理債権に対する引当率 = 貸倒引当金/リスク管理債権額

4.金融再生法開示債権

【単体】 (単位:百万円)

			(112:17313)
	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,094	602	2,492
危険債権	4,363	639	5,002
要管理債権	3,987	1,115	2,872
小 計(A)	11,444	1,077	10,367
正常債権	213,493	6,174	219,667
合 計	224,938	5,096	230,034
開示債権の総与信に占める割合	5.08	0.58	4.50

5.金融再生法開示債権の保全状況

【単体】 (単位:百万円、%)

	THE	4 <i>5/</i> 500±		(十座:百/川)、7/
		15年9月末		15年3月末
			15年3月末比	
保	全額(B) (イ+口)	9,923	1,023	8,900
	担保等による保全額(イ)	7,248	679	6,569
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,303	350	1,953
	危険債権	2,195	451	2,646
	要管理債権	2,749	779	1,970
	貸倒引当金残高(口)	2,674	344	2,330
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	790	251	539
	危険債権	1,659	34	1,625
	要管理債権	223	58	165
カ	バー率(B)/(A)	86.70	0.85	85.85
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	100.00
	危険債権	88.36	2.97	85.39
	要管理債権	74.57	0.21	74.36
引	当率(ロ)/(A - イ)	63.74	2.37	61.37
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	100.00
	危険債権	76.58	7.59	68.99
	要管理債権	18.07	0.32	18.39

6. 平成15年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(百万円)

	自己:	査定結果(対象:	債務者区分 総与信	分別)				金融交	再生活 対象:	よ開 総5	示債権 5信
	区分		分	類				区分	4		与信残高
	与信残高	非分類	分類	分類	分類						-) 107시리
破	綻 先	005	4 004		(707)		破び	産更生 これら る債	に準っ	及 ず	
<u> </u>	2,050	965	1,084	-	- (00)						
夫	質破綻先	404	040		(83)						0.004
7.th	1,044	134	910	-	-		危	険	債	権	3,094
破	綻 懸 念 先			(1,659)				PX	įĘ.	TE.	
	4,363	2,116	1,738	507							4,363
	要 管 理 先						要	管 理	!債	権	3,987
								(小	≐ + \		(11,444)
						/	正	常		権	(11,444)
要						, ,		т	IQ.	THE	
注	7,508	1,838	5,669			ŕ					
意先	要管理先以外 の要注意先										
76											
	22,834	10,274	12,559								
正	常 先	10,274	12,559								
-											
	187,137	187,137					L				213,493
合	計			(1,659)	(790)		合			計	,
	224,938	202,468	21,962	507	_		L_				224,938

リスク管理債権 対象:貸出金			
区分	貸出金 残高		
破綻先債権			
	2,010		
延滞債権			
	3,179		
3ヶ月以上延滞債権	119		
条件緩和債権			
	5,702		
合 計	11,011		

- (注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 - 2.総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 - 3.自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 - 4.自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

7.業種別貸出状況等

業種別貸出金【**単体**】

(単位:百万円)

	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	218,596	4,147	222,743
製造業	19,716	33	19,683
農業	538	10	548
林業	361	86	275
漁業	817	98	719
鉱業	1,099	96	1,195
建設業	30,414	2,263	32,677
電気・ガス・熱供給・水道業	532	49	483
情報通信業	959	71	888
運輸業	3,237	449	2,788
卸売・小売業	32,427	523	32,950
金融・保険業	8,565	932	7,633
不動産業	21,083	44	21,039
各種サービス業	29,424	117	29,541
地方公共団体	13,380	1,958	15,338
その他	56,038	942	56,980

業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

米(主/) ノハノ 日在原作 1 一下1			(十四,日/111)
	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	11,011	1,237	9,774
製造業	1,312	31	1,343
農業	2	0	2
林業	-	-	-
漁業	8	0	8
鉱業	185	0	185
建設業	2,692	325	2,367
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	1
情報通信業	10	1	11
運輸業	179	12	167
卸売・小売業	3,183	405	2,778
金融・保険業	-	-	-
不動産業	1,140	606	534
各種サービス業	1,905	100	2,005
地方公共団体	-	-	-
その他	390	20	370

消費者ローン残高

【単体】 (単位:百万円)

k T- rr-4	(十四,日/1117)		
	15年9月末	15年3月末	
		15年3月末比	
消費者ローン残高	45,966	248	46,214
うち住宅ローン残高	34,928	84	34,844
うちその他ローン残高	11,037	332	11,369

中小企業等貸出比率

【単体】 (単位:%)

N-T-FT-2			(十四:70)
	15年9月末		15年3月末
		15年3月末比	
中小企業等貸出比率	87.19	0.05	87.24

8.預金、貸出金および有価証券の残高

【単体】 (単位:百万円)

	15年中間期	14年中間期	
		14年中間期比	•
預金(末残)	297,223	3,907	293,316
預金(平残)	292,713	5,439	287,274
貸出金(末残)	218,596	600	217,996
貸出金(平残)	212,583	2,692	209,891
有価証券 (末残)	60,991	6,650	54,341
有価証券 (平残)	61,460	5,331	56,129

9. 有価証券の評価損益

(1)有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)		
満期保有目的有価証券	償却原価法		
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部資本直入)		
子会社株式及び関連会社株式	原価法		

金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法	(評価差額を損益処理)

(2)評価損益

【単体】 (単位:百万円)

		15年9月末			15年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満	期保有目的	365	121	486	143	206	62
そ	の他有価証券	2,148	150	2,299	2,785	288	3,073
	株式	388	37	425	1,260	0	1,260
	債券	893	91	984	245	273	28
	その他の有価証券	867	22	889	1,770	14	1,784
	その他		-		-	-	-
合	計	2,513	271	2,785	2,641	494	3,136
	株式	388	37	425	1,260	0	1,260
	債券	786	198	984	418	446	28
	その他の有価証券	1,339	36	1,375	1,799	48	1,847
	その他	-	-	-	-	-	-

⁽注)1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表 価額と取得価格との差額を計上しております。

【連結】 (単位:百万円)

		15年9月末			15年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		365	121	486	143	206	62
その他有価証券		2,148	150	2,299	2,785	288	3,073
株式		388	37	425	1,260	0	1,260
債券		893	91	984	245	273	28
その他の有価	証券	867	22	889	1,770	14	1,784
その他		-	-	-	-	-	-
合 計		2,513	271	2,785	2,641	494	3,136
株式		388	37	425	1,260	0	1,260
債券		786	198	984	418	446	28
その他の有価	証券	1,339	36	1,375	1,799	48	1,847
その他		-	-	-	1	-	-

⁽注)1.「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表 価額と取得価格との差額を計上しております。

^{2.「}その他有価証券」にかかる評価差額金は、 1,279百万円であります。

^{2.「}その他有価証券」にかかる評価差額金は、1,279百万円であります。